

様式C-32-1別紙 [作成上の注意]

1. 用紙は、所定の様式を使用することとし、**様式C-32-1「実績報告書（収支決算報告書（2）」**に添付のうえ、（所属研究機関に補助金の管理を委任した研究代表者は所属研究機関を経由して）提出すること。
2. 「研究代表者」欄について
 - ①「現住所」欄について
研究代表者の自宅現住所を記入すること。
 - ②「(a)所属研究機関名 (b)勤務先の名称」欄について
所属研究機関に補助金の管理を委任した者は(a)について、それ以外の者は(b)について、実績報告書（収支決算報告書（2））作成時又は平成22年3月31日のいずれか早い時点のものを記入すること。
 - ③「機関番号」欄について
所属研究機関に補助金の管理を委任した者のみ、各研究機関ごとに定められた科学研究費補助金にかかる機関番号（5桁）を記入すること。
 - ④「氏名」欄について
記名押印もしくは署名をすること。
3. 「(a)所属研究機関・部局・職名 (b)勤務先の名称・職業」欄について
所属研究機関に補助金の管理を委任した者は(a)について、それ以外の者は(b)について、実績報告書（収支決算報告書（2））作成時又は平成22年3月31日のいずれか早い時点のものを記入すること。
4. 「課題番号」欄について
交付決定通知書に記載の課題番号（8桁）を記入すること。
5. 「研究課題名」欄について
平成21年度科学研究費補助金交付申請書に記載した研究課題名を記入すること。
6. 「補助事業完了時期」欄について
様式C-2「繰越（翌債）を必要とする理由書」に記載した補助事業完了時期を記入すること。
7. 「交付を受けた補助金額」欄について
平成21年度に交付を受けた補助金の額を円単位で記入すること。
8. 「翌年度に繰越して使用する経費」欄について
 - ① 繰越承認額を円単位で記入すること。（「合計」欄についても同様。）
 - ②「費目別内訳」欄について
 - ア) 補助事業に要する経費を該当費目欄に記入すること。
 - イ) 各費目欄に該当する経費がない場合には、必ず「0」を記入すること。
 - ウ) 「合計」欄と「費目別内訳」の合計が等しくなるように記入すること。